

（ 令 4 . 1 0 . 2 8
実 9 - 3 ）

説 明 資 料

〔税に対する公平感を大きく損なうような行為への対応〕

令和 4 年 10 月 28 日（金）

国 税 庁

目次

1	自発的な納税義務の履行に向けた国税当局の取組等	
・	政府税制調査会「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」 （令和元年9月）（抄）	4
・	適正・公平な課税の推進に向けた取組	5
・	納税者サービスとしての情報提供例	6
・	コンプライアンスの自主的な向上に資する取組	8
・	所得税、法人税及び消費税の調査件数（令和2事務年度）	10
・	Web会議システムを活用したリモート調査等	11
2	税に対する公平感への悪影響が危惧される調査事例	
・	事例1 調査をするための接触を一切拒否された事例	13
・	事例2 調査をするための接触を拒否し、その後所在不明となった事例	14
・	事例3 調査時に資料の提示・提出を拒否・遅延された事例	15
・	事例4 申告後に仮装隠蔽行為が行われた事例	16
・	事例5 高額な所得を得ていながら無申告のままとしていた事例	17
・	事例6 長年にわたって無申告となっていた事例	18

1 自発的な納税義務の履行に向けた 国税当局の取組等

政府税制調査会「経済社会の構造変化を踏まえた令和時代の税制のあり方」 (令和元年9月) (抄)

4. デジタル時代における納税環境の整備と適正・公平な課税の実現

(1) 基本的な考え方

デジタル経済の進展、働き方の多様化、国境を越えた取引の増大といった経済社会の構造変化に対応し、申告納税制度の下、納税者及び税務当局を含む社会全体のコストを最小限に抑えつつ、納税者の自発的な納税義務の履行が適正かつ円滑に実現できるよう、制度上及び運用上の措置を講じていくことが重要である。

そのためには、まず、ICTの活用により、納税者の利便性の更なる向上やコンプライアンスコストの最小化を図りつつ、同時に取引や申告の段階から正確な手続を行うことができるような仕組みを構築することを目指すべきである。

また、経済取引が複雑化する中、課税逃れの未然防止や早期是正等を図るためには、課税関係の判断に必要となる情報について、納税者による自主的な開示を促すとともに、税務当局も広く参考となる情報を適時に提供するなど、納税者の予見可能性を高めていくことが必要である。税務調査などの事後的な対応については、特に必要性の高い分野や悪質な事案等に重点化した上、それらが効率的かつ効果的に実施されるよう環境を整備していくべきである。

これらの取組を進めていく際には、ICT化の進展や経済におけるデータの集積・利活用の拡大を踏まえ、セキュリティの確保に万全を期すとともに、納税者及び税務当局における税務関係手続の流れを大胆に、かつ、スピード感を持って見直す業務改革の視点が重要である。その際、デジタルファースト（原則として、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する）の考え方の下、関連する業務プロセスを抜本的に見直すべきである。このような税務関係手続の思い切った見直しを梃子として、企業経営のICT化を後押しし、生産性の向上を促すことが極めて重要である。

こうした考え方の下、税制や税務行政に対する国民の信頼を維持するとともに、税の意義・役割等に対する理解を深めるための取組を充実させる必要がある。

納税者の自発的な納税義務の履行を確保するための取組を実施

(取組例)

- 申告においてご留意いただきたい事項を、国税庁ホームページなどにより周知し、適正申告を促す取組
- 審査の結果、計算誤りや法令の適用誤りがあると思われる者や、国税庁の蓄積情報などから無申告が想定される者に対し、文書や電話での連絡を行い、申告書の自主的な見直しや提出を呼び掛ける取組

不正に税負担を逃れようとする納税者には厳正な調査を実施する一方で、 その他の納税者には簡易な接触も実施

不正に税負担を
逃れようとする納税者

適切な調査体制を編成して
厳正な調査を実施

その他の納税者

文書・電話による簡易な接触も行う等、
限られた人員等をバランスよく配分
して、効果的・効率的に是正